

事業概要【いつでも、どこでも、誰でも参加できる市民カードを活用したまちづくり事業】

実施地域	北海道三笠市	事業費	36,122千円
実施主体	北海道三笠市	人口	7,742人
事業概要	市役所から距離の離れた地域では、高齢者をはじめとする移動困窮者が多く、そうした方々はデジタルリテラシーも低い傾向にあります。そうした事情でもデジタル技術を活用した行政サポートの向上を目指し、「移動市役所（移動窓口）」を実現し、マイナンバーカード1枚で、市役所に行かずとも行政手続き、行政参画や相談が可能となり、誰もがマイナンバーカードの必要性を感じ、デジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会の実現を目指す。		

取組内容

〇どこに住んでいてもマイナンバーカードを持つメリットを享受できる「移動市役所（移動窓口）」の構築

- ・市役所から離れた地域に住んでいても、マイナンバーカードを活用して、車両の中で各種証明書交付や申請手続きが可能となる仕組みを構築する。（事業開始年度は、各地区市民センターでサービスを開始し、次年度以降は、LINEでの予約受付による福祉関係などの施設に拡大し、最終的には自宅までのラストワンマイルを目指す。）
- ・マイナンバーカードの本人情報を利用した相談受付システムを構築し、居住地域、年齢、性別等の属性データを収集し、多種多様な行政ニーズの把握を実現し、行政課題の対応を目指す。
- ・市役所やコンビニから離れた地域に住んでいても、本人確認書類、健康保険証や図書カードとしての利用のほか、マイナンバーカード利用の機会を拡大し、市民カード化の推進を図る。



サービス概要（1/3）

■ サービス内容

サービス名	市役所に行かない窓口サービス	事業費	34,938千円
ターゲット	市役所まで来れない市民（免許返納者、高齢者、介護者、子育て世代等）		
展開エリア	北海道三笠市		

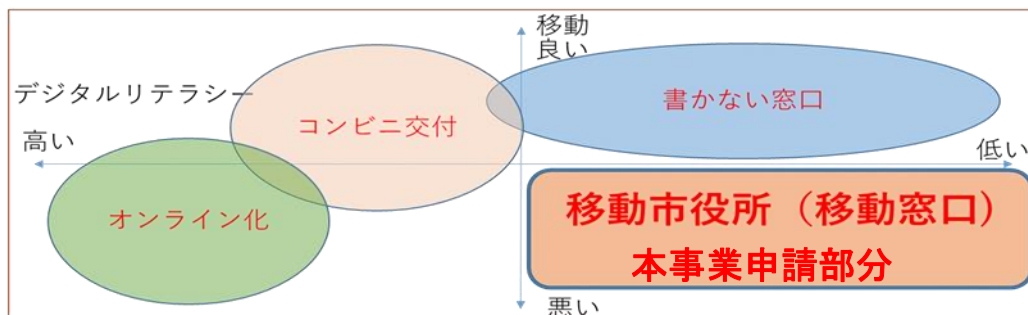
サービス内容（事業分野：①行政サービス）

本市においては、令和5年3月から自治体基盤クラウドシステム（以下「BCL」）のコンビニ交付、市役所において「書かない窓口」、「ぴったりサービス」による手続きのオンライン化を開始し、市内におけるデジタル化を推進するにあたって、高齢化や免許返納等による移動困窮者や介護や子育てにより市役所まで向かうことが困難な方で、なおかつ、近くにコンビニがない地域に居住している方、さらに高齢化率が高い本市では、デジタルリテラシーの低い方も多数存在することから、そのような市民の方もデジタル技術の恩恵を享受できる環境を整えることが喫緊の課題であり、市役所に来庁しなくても手続き等を行えるよう、移動車両を活用し、デジタル弱者の生活圏域まで出向く行政サービスの環境を整え、市民一人ひとりのデジタル化による市民サービスの向上を目指す。

また、マイナンバーカードは、安全・確実に本人確認を行うためのツールであるため、マイナンバーカードによる申請を基準とした窓口を開設することで、マイナンバーカードの利活用場面を創出し、マイナンバーカードの市民カード化の意識向上を図る。

○ 移動車両による手続き対応一覧

- （1）らくらく窓口証明書交付サービス（住民票の写し、印鑑登録証明書、所得・課税証明書など）
- （2）ぴったりサービス（要介護・要支援認定の申請、児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求など）



サービス概要（2/3）

■ サービス内容

サービス名	遠隔住民行政参画・相談サービス	事業費	1,174千円
ターゲット	市役所まで来れない市民（免許返納者、高齢者、介護者、子育て世代等）		
展開エリア	北海道三笠市		

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

○行政相談を含む各種相談のほか、市への意見など、遠隔地に住む住民の行政参画について、移動車両による地域訪問を行うことで行政に係わる場の創出を行う。

（1）相談者情報や相談事由等については、マイナンバーカードによる本人認証で、相談者の属性の把握、相談傾向のデータ収集を行い、地域や年齢等を含めた的確な行政ニーズの対応を実現する。

（2）デジタル技術を活用することにより時間的、場所的制約がなくなり、いつでも、どこでも、誰でも行政参画できる環境を構築する。

○移動車両と市役所をオンラインでつなぐことにより、市民と市役所担当者双方が顔を合わせながら対応できる環境を構築し、市民が安心して相談できる場を実現する。

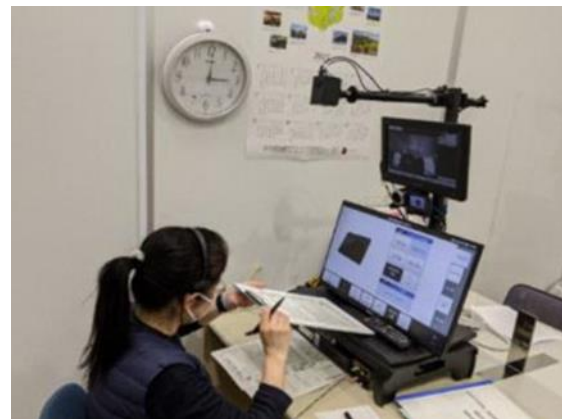
○段階的にマイナンバーカードを活用した健康相談の実施などにもつなげていく。（マイナポータルにて、個人の受診歴、服薬情報を参照した保健師による健康相談）



移動車両側



オンライン接続



市役所側

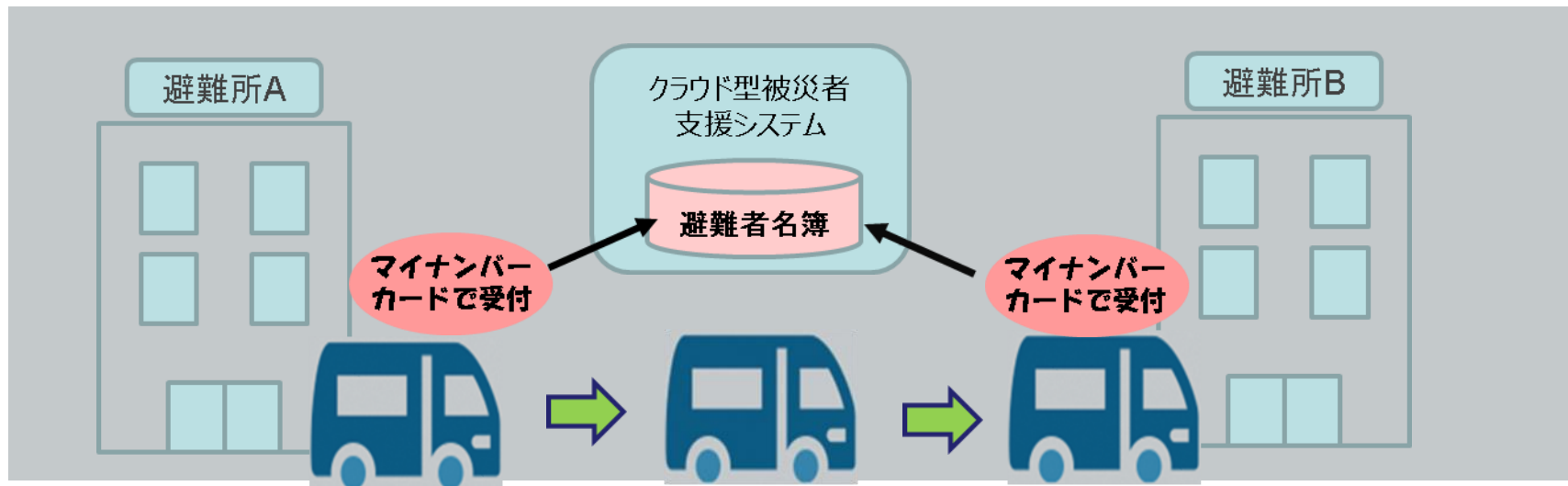
サービス概要 (3/3)

■ サービス内容

サービス名	避難所受付ワンタッチサービス	事業費	0千円
ターゲット	避難所に避難した市民の方		
展開エリア	北海道三笠市		

サービス内容 (事業分野：⑨防災・防犯)

- 災害等により避難所に避難した際の受付をマイナンバーカードの基本4情報を読み取りすることにより、効率化する。現在当市で導入を進めている「クラウド型被災者支援システム」と連携することで迅速な避難者の名簿の作成を実現する。災害等により身元確認ができないことによる市民への負担は大きく、平時から災害時のマイナンバー携帯の利点を呼びかけることで災害時の負担軽減、市民カードとしての利便性向上と普及促進へつなげる。
- 現状、当市では全ての避難所にWi-Fi環境や専用のPC配備はできていないが、本事業で導入するマルチタスク車両に本機能を搭載することで、全ての避難所での活用が見込め、災害時の市民負担軽減につながるものとする。



事業概要【Web3.0型のデータ流通基盤によるスマート母子保健】

実施地域	留寿都村、蘭越町	事業費	110,000千円
実施主体	留寿都村、蘭越町、シミックソリューションズ株式会社	人口	1,885人（留寿都村） 4,400人（蘭越町）
事業概要	本事業は、地域における子育て支援の一環として、乳幼児健診と予防接種事業において必要とされる各種情報を、ブロックチェーン技術によるデータ流通基盤により統合し、マイナンバーとのID連携を通じて行政と医療機関、保護者間でリアルタイムに共有・活用することで、母子健康の増進と関係各所の事務負担の効率化に寄与するものである。		

取組内容

福岡大学医学部小児科の永光主任教授の指導・監修のもと、行政保健と地域医療機関がフォローアップすべき乳幼児健診や予防接種などの情報を、ブロックチェーン技術によるデータ流通基盤を通じて、アプリでリアルタイムに共有するシステムを構築・実装する。

対象とする情報として、予診票、乳幼児健診情報、各種スケール評価、アンケート、ワクチン接種情報などをリアルタイムにデジタルデータ化し、個人主権の同意のもとで、行政・医療機関・保護者の3者双方向でデータ共有・活用し、母子健康の増進や適切なフォローアップに役立てる。

マイナンバーカードによるチェックイン機能は、データ連携における本人同意のタッチポイントとしてアプリと連携させるため、様々なアプリを活用した住民サービスへのさらなる発展を促すことにつながる。また、マイナポータルとのデータ連携においては、過去データも含むデータのポータビリティを高め、転出転入時においても情報引継ぎをスムーズに行うことにつながる。



サービス概要 (1/1)

■ サービス内容

サービス名	母子健康管理アプリを活用した乳幼児健診及び定期予防接種を対象とした子育てノンストップサービス	事業費	110,000千円
ターゲット	子育て世代、地域医療機関		
展開エリア	留寿都村及び蘭越町		

サービス内容（事業分野：⑤医療・福祉・子育て）

行政保健と地域医療機関がフォローアップすべき乳幼児健診や予防接種などの情報を、母子健康管理アプリを通じて本人同意のもとリアルタイムにデジタルデータ化し共有する。これにより紙の手続きを削減し、住民に対する適切なフォローアップのために情報を有効活用し、へき地医療においても切れ目なく安心して子育てができるサービスを継続的に提供する。

課題：

これまで、成育過程における乳幼児健診や予防接種事業においては、複数の紙の帳票で管理されており、問診や乳幼児健診、予防接種記録が分断化され、有効活用されていない課題があった。

解決策：

保護者は、様々なアプリサービスを統合する母子健康管理アプリをダウンロードして利用し、医療機関は、予め入力された問診結果等から成育状況を評価したり、予防接種の適否、誤接種防止機能により、人為的なミスを防ぎながら適切な医療を提供する。

また、行政側にもリアルタイムに情報が共有され、適切な保健指導や行政手続の効率化につなげる。

現在のシステム



次世代システム



事業概要【ベーシックインフラサービス・マイナンバーカード活用事業】

実施地域	北海道更別村	事業費	292,763千円
実施主体	北海道更別村、更別ソーシャルベンチャー合同会社	人口	3,168人
事業概要	R4年度に整備した高齢者が100歳まで生きがいを持って楽しく過ごせるために必要な基本サービス(更別型ベーシック・インフラサービス)に、マイナンバーカードの機能を追加します。これにより、地方に必要な、地域ポイント発行サービス・待ち時間の無い医療受診・救急隊の情報取得を実装し、 マイナンバーカード1枚で村民、団体、村外のひやくワク会員がベーシックインフラサービスを利用できるよう拡張し利便性を向上させ、デジタルとリアルを繋げるコミュニティナースに加え村民コミナスを増やすことでより普及促進を図ります。		

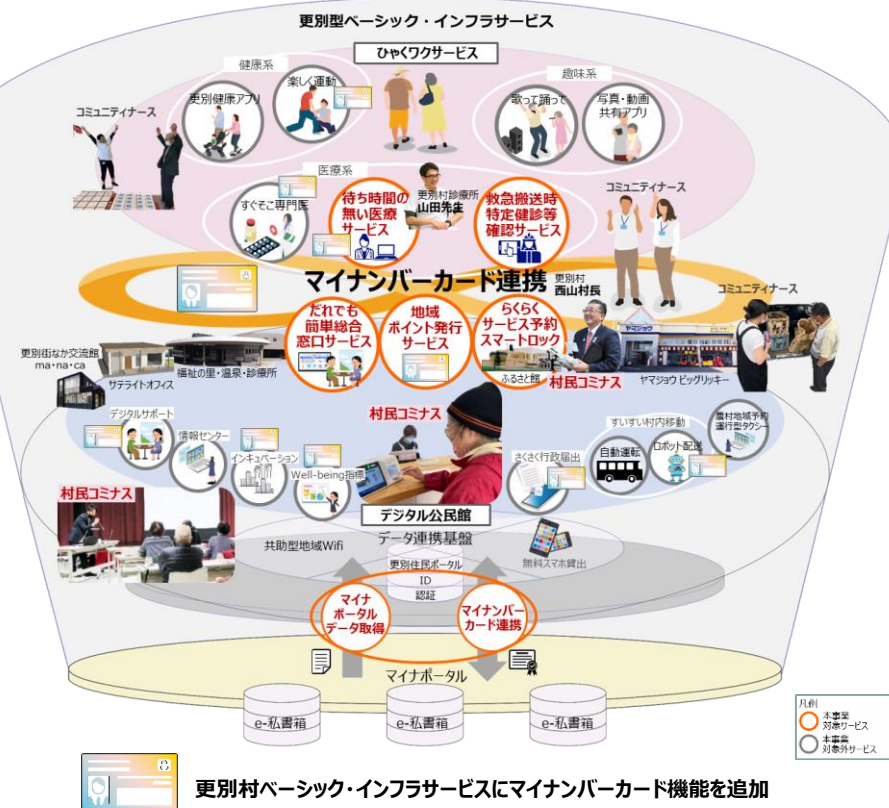
取組内容

更別村が構築したデータ連携基盤に、新たにマイナンバーカード連携及びマイナポータルデータ取得サービスを構築し、地方自治体に必要なサービスをパッケージで複数自治体に提供します。

マイナンバーカードで個人認証した住民ID(更別ID)を活用しサービス利用履歴等の①行動履歴、②マイナポータルから取得するデータ、③e-私書箱を活用した村民への情報提供の3つのデータを活用し、6つのサービスを新たに提供します。

行動履歴から**(1)地域ポイント発行サービス**を提供し、ひやくワクサービス利用を増加させ村民の健康寿命を延伸します。事前に同意いただいた住民の救急搬送時には、救急隊員がマイナポータルから特定健診等のデータを呼び出すことができる**(2)救急搬送時特定健診等確認サービス**を提供し、救急サービスを向上させます。マイナンバーカード1枚でAI予約、受診、会計処理をワンストップで行う**(3)待ち時間の無い医療サービス**を提供します。

窓口DXSaaSを導入し**(4)だれでも簡単総合窓口サービス**を提供し、R4年度に構築したらくらくサービス予約にスマートロック機能を追加し、予約、利用、利用報告をシームレスに行える**(5)らくらくサービス予約スマートロック**の提供を行います。(1)～(5)のサービス利用に必要な**(6)マイナンバーカード連携及びマイナポータルデータ取得**をサービスとして提供します。



凡例
 ○ 本事業
 ● 対象サービス
 ○ 本事業
 ○ 対象サービス

サービス概要 (1/6)

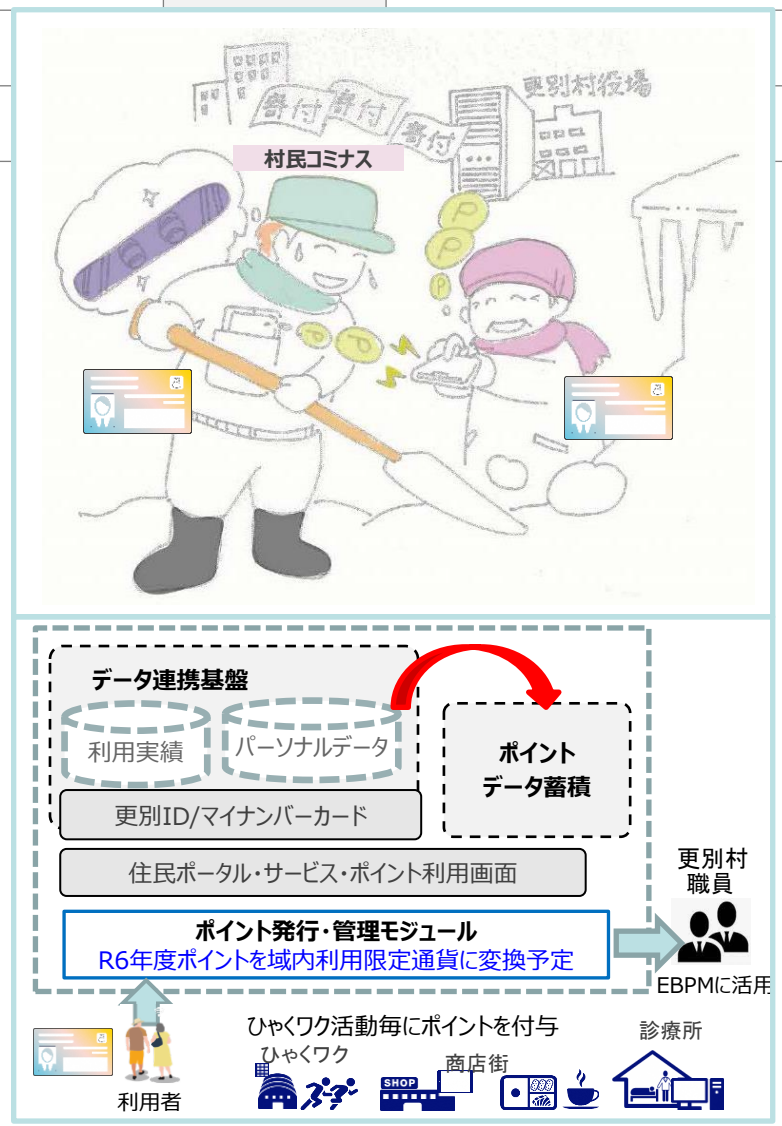
■ サービス内容

★データ連携基盤改修費を含む

サービス名	(1) 地域ポイント発行サービス	事業費	46,008千円
ターゲット	更別村民、近隣自治体住民		
展開エリア	北海道更別村		

サービス内容 (事業分野：②住民サービス、⑩産業振興)

- 地域の将来像「100歳までワクワク 世代を超えてみんなでつながり合う幸せな地域」に向けて**更別村民が行う“ひやくワク活動”にポイントを発行する「地域ポイント発行サービス」**を提供します。
- 「ひやくワクサービス」に共鳴する企業からいただくふるさと納税を原資に「ひやくワクサービス」の利用者やサポーター、スマホ教室のボランティア、村民コミュニティナースにポイントを付与し、村中に「生きがい」と「活躍」の場を作ります。(村民コミナスはコミュニティナース研修を受けた村民で高齢者のデジタルサポート、健康状態の予兆検知を行います。)
- マイナンバーカードで本人確認し、サービス利用時、サポート時にポイントデータを付与します。ポイントの数により、**村内商店の商品との交換やベーシック・インフラサービスの月額定額料金の減額**をします。
- 更別村へのふるさと納税者やサラパーク(宿泊施設・イベント会場)等の公共施設の村外のひやくワク会員が更別住民ポータルより予約をした場合には地域ポイントを付与**し、宿泊料等に還元することで村外利用者にも嬉しい地域ポイントとし更別村ファンを増やします。
- 地域ポイントのトランザクションを蓄積することで、**R6年度以降は地域内に利用が限定された複数の電子マネーに交換する機能を追加し、キャッシュレス決済として利用可能とする予定**で、より利便性の高い環境を整備します。



サービス概要 (2/6)

■ サービス内容

サービス名	(2) 救急搬送時特定健診等確認サービス	事業費	36,937千円
ターゲット	更別村住民、更別村内の来訪者		
展開エリア	北海道更別村		
サービス内容 (事業分野: ①行政サービス、⑤医療・福祉・子育て)	<p>・マイナポータルデータ取得サービスを活用し、事故・急病等により119番通報があった際に、対象者の特定健診データ、服薬履歴を確認できるサービスを提供し、迅速・適切な救急対応を可能とします。</p> <p>・ベテランの消防職員(6名/18名程度)は、氏名と居住区を聞くだけで出動可能です。一方若手は、本人確認が困難である場合もあります。119番通報時に情報を取得し、聞き取りを簡略化し、スムーズな出動、適切な対応が可能となります。</p> <p>・また、村民のウェアラブルウォッチのバイタルデータ(血圧・脈拍)、自宅での家電の使用状況の救急車内で確認可能とします。</p> <p>・登録者(村外含む)は事前同意により基本情報を提供、特定健診データ、服薬履歴はマイナンバーカードで情報取得し、すべての救急搬送で情報取得を可能とします。</p> <p>・地域の習熟度が浅くても対応可能なシステムのため、札幌や東京等の都市部から研修を受け入れ人材育成・技術向上を図り、関係人口を増加させます。</p> <p>・平常時は、診療所職員が村民の同意の上、予防接種記録等を確認することが可能となり、診療所の運営をスムーズにします。また、避難所での本人確認、既往歴、アレルギー確認にも活用します。</p>		

サービス概要 (3/6)

■ サービス内容

サービス名	(3) 待ち時間の無い医療サービス
ターゲット	更別村国保診療所、中札内村立診療所の利用者
展開エリア	北海道更別村、北海道中札内村

サービス内容 (事業分野: ⑤医療・福祉・子育て)

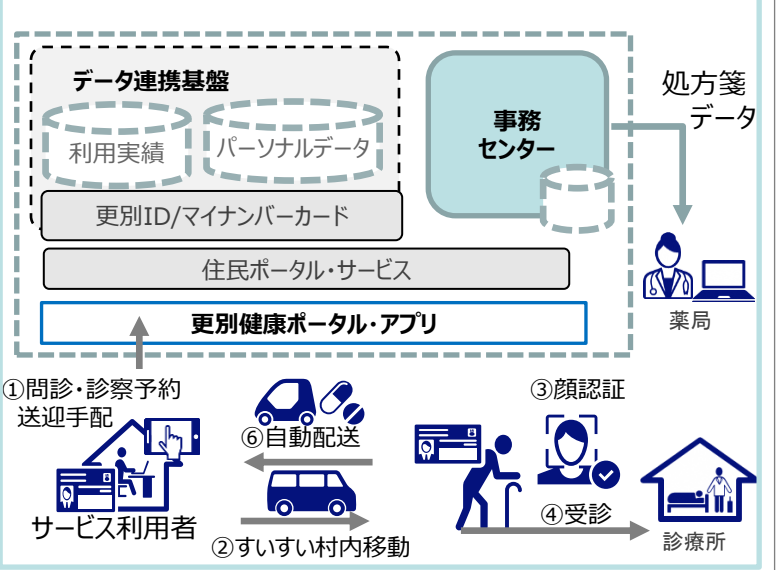
- ・更別村国保診療所、中札内村立診療所の医療事務を村内のサテライトオフィスでセンター化し、受診環境を合理化することで**待ち時間の無い医療サービスを提供します。**
- ・**マイナンバーカード1枚で問診・AI診療予約・送迎手配・受診・会計処理の一連の流れをワンストップ**で行えるようにします。
- ・年齢やデジタルスキルに応じて会計方法を下記のとおり複数用意し一人ひとりに便利な待ち時間の無い医療サービスを実現します。
 - 会計処理後の通知に従い、オンラインでキャッシュレス決済
 - 事前に定額をデポジットし、会計処理後に自動で引き落とし(R6年度以降)
 - 村内の施設に立ち寄り、サポートを受けながらキャッシュレスや現金で支払い(月1回程度) R5.3月にオープンするサテライトオフィス内で支払い窓口を設け、村民コミナスによる手軽な健康チェック*を受けると同時に支払いができるようにすることで高齢者も利用可能とします。

*健康チェック【内閣府】令和5年度地方創生テレワーク事業(進出支援事業) / 村内全域まちかど保健室事業【54頁参照】

- ・**診療費請求書/領収書はマイナポータルe-私書箱で受け渡しを行い、電子処方箋を活用することで、ペーパーレスの受診が可能となります。また、e-私書箱は5年間データ保管でき、利用者は必要に応じてデータをいつでも確認することができ、利便性が向上します。**
- ・R6年度以降に薬局から患者宅へ自動配送ロボットで配送します。

※更別診療所利用人数
 入院: 1,963人/年(365日) = 日平均 5.378人
 外来: 15,803人/年(242日) = 日平均 65.302人

事業費 88,949千円



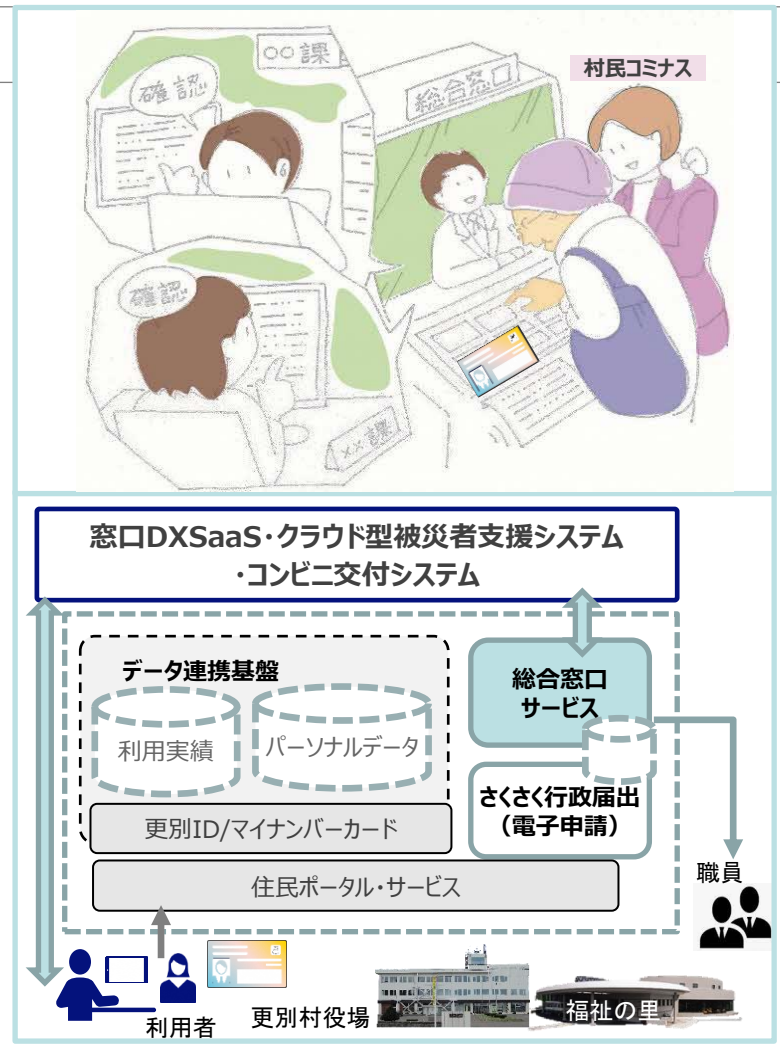
サービス概要 (4/6)

■ サービス内容

サービス名	(4) だれでも簡単総合窓口サービス	事業費	65,773千円
ターゲット	更別村住民、公共施設等を利用する近隣自治体住民		
展開エリア	北海道更別村、その他町村		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス、②住民サービス)

- R4年度に構築したさくさく行政届出と併用してデジタル庁が進める窓口DXSaaSを導入し、**必要な手続きがワンストップで実施できるデジタル総合窓口を実装**し村民の利便性を向上させます。
- 更別村は、更別村役場、福祉の里及び教育委員会と窓口が点在していることから、**デジタル総合窓口機能を各施設に設け、どの施設からもすべての窓口業務を対応可能とします**。遠隔施設の職員は行政が必要な確認のみオンラインで行い、デジタル総合窓口の傍には更別ソーシャルベンチャースタッフ※が常駐し利用者の支援を行います。※現在もソーシャルベンチャースタッフが村民コミナスとして福祉の里に常駐しています。
- デジタル総合窓口にはマイナンバーカード読み取り機を設け、必要なサービスを適切に提供し、**自己情報を申請書に自動入力することで来庁者の負担を軽減**します。
- 自治体基盤クラウドシステム (BCL) と連携し、クラウド型被災者支援システム及びコンビニ交付を住民が利用できるよう整備します
- 総合窓口利用のディスプレイには、災害時には災害情報を配信します。平常時は地域情報配信や商店街や行政からのお知らせ、ひゃくワクサービスのサービス説明表示等を行います。



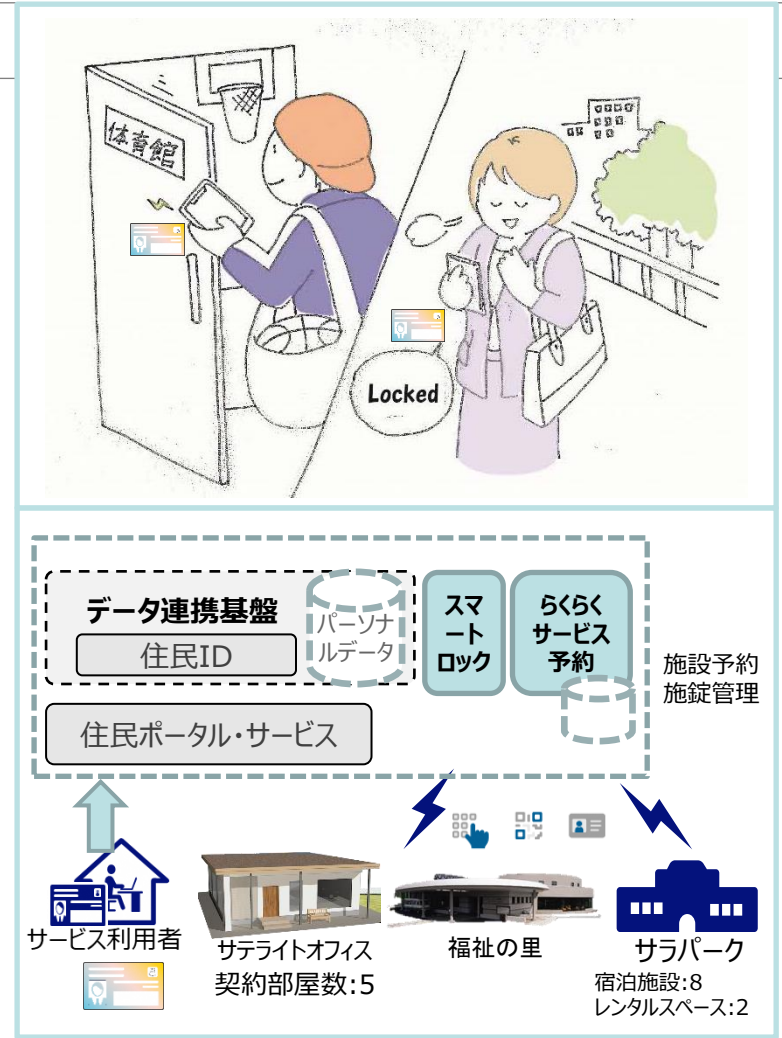
サービス概要 (5/6)

■ サービス内容

サービス名	(5) らくらくサービス予約スマートロック	事業費	20,704千円
ターゲット	更別村住民、公共施設等を利用する近隣自治体住民		
展開エリア	北海道更別村、その他町村		

サービス内容 (事業分野：①行政サービス、②住民サービス)

- R4年度に構築したらくらくサービス予約 (サービス予約と施設予約をオンラインでできる予約サービス) にスマートロックサービス(開錠に必要な暗証番号の通知等)を加え、**①施設予約、②施設実績報告、③施設利用料支払い(決済)迄をオンラインで実現し、利用者ニーズにあわせた施設の貸出を可能とします。**
- スマートロックサービスに、**ARセンサーを施設入口に設け公共施設の利用人数を把握することで、施設利用後に利用者が提出する使用報告書の記載を省略。**手続きを簡略化し、さらに施設利用状況の把握等への活用を実施します。
 - 特定利用団体の減免に対応可能
 - オンライン決済可能 (クレジットカード、他)
 - 窓口での現金払い、納付書払いに対応
- 1施設に1人の管理者ではなく、複数施設に1人の管理者を設置することで遠隔での施設管理が実施可能となり、人件費の削減が可能となります。
- あわせて、土日祝の施設運営の負担の軽減と、人口減少や高齢化で担い手が不足、指定管理者への委託費の削減等、地域の課題の解決を図ります。



サービス概要 (6/6)

■ サービス内容

サービス名	(6) マイナンバーカード連携及びマイナポータルデータ取得サービス	事業費	34,392千円
ターゲット	更別村住民、その他町村民		
展開エリア	北海道更別村、その他町村		
サービス内容 (事業分野：①行政サービス)			
<ul style="list-style-type: none"> R3,4年度に構築した更別村データ連携基盤に、マイナンバーカード連携を行うために、マイナンバーカード連携及びマイナポータルデータ取得サービスを機能追加し、この機能をサービスとして他市町村に提供します。 マイナンバーカード連携及びマイナポータル取得サービス機能を民間企業もサービス提供することで、より多様なサービス提供の機会を創出します。 マイナポータルデータ取得サービスでは、マイナポータルe-私書箱も利用可能とし行政がこれまで郵送で住民に送付していた、お知らせや決定通知等について、マイナポータルe-私書箱を活用することで、郵送費用（印刷費用、人件費、切手代）を低減し、住民にとっては、いつでもマイナポータルからe-私書箱を確認することができるため、利便性が向上します。e-私書箱内のデータ保持期間は5年間を想定しています。 e-私書箱は、安全に必要なデータを利用者と交換することができるため、(3)待ち時間の無い医療サービスではレセプトデータを提供することに利用し、民間企業の利用拡大を図ります。 			